

様式例（法第14条第2項第10号関係）

○差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施予定日時	当該業務の 実施予定場所	従事者の 予定人数	予定される収入及び 支出額（単位：千 円）
(2) 消費者問題に関する情報収集及び情報提供事業並びに啓発普及事業	・ホームページによる情報提供、情報発信を行う。 ・消費者支援かながわNEWSを発行する	・随時 ・年2回程度	主たる事務所	理事1名 事務局2名	収入 0 支出 280
	会員、一般消費者、事業者への啓発のための講演会・セミナー・学習会を開催する	年1回程度	横浜市内の施設	理事1名 活動委員7名 事務局4名	収入 0 支出 20
	シンポジウムの開催	年1回程度	横浜市内の施設	理事・検討委員・ 活動委員・事務局 計15名	収入 0 支出 230
	広告の景品表示法違反等の調査・分析を隔月の活動委員会にて実施、調査分析結果から検討委員会へ提案すべき内容を議論、調査経緯・結果をホームページ等で公表	年6回程度	神奈川県生活協同組合連合会会議室又は かながわ県民センター	理事1名 活動委員7名 事務局3名	収入 0 支出 6
(4) 消費者政策に関する研究及び提言事業	消費者関連法及び消費者施策に関して、所轄庁へ要望・提言を行う	随時	主たる事務所	理事・検討委員・ 事務局 計10名	収入 0 支出 0
(5) 消費者団体・関係諸機関とのネットワーク事業	適格消費者団体連絡協議会へ参加する	年2回	開催地の施設	理事1名 検討委員1名 事務局3名	収入 0 支出 255
	行政機関との情報交換・懇談等を実施する	懇談は年1回、 情報交換は随時	かながわ県民センター又は県内の消費生活センター	理事15名 事務局8名	収入 0 支出 25

(6) その他この法人の目的を達成するための事業	他の適格消費者団体、適格消費者団体を目指す団体とのメーリングリストを通じた交流・意見交換	随時	主たる事務所	理事3名 事務局8名	収入 0 支出 0
--------------------------	--	----	--------	---------------	--------------